

## 交通医療研究会レジメ

### テーマ：事故相談の際に留意すべき保険特約と人身傷害条項について

平成20年3月16日

山本大助

#### 第1 搭乗者傷害保険の拡張

被保険自動車搭乗中の事故に限らず、自動車事故（原付搭乗中の自損事故も含む）全般に適用する保険がある。（三井住友海上「モスト」のワイドタイプとスタンダードタイプ）

さらに最近の「モスト」スタンダードタイプは、自転車や電車の「のりもの」に搭乗中の事故、自転車や電車との接触事故にも適用範囲が拡張されているようである。

\* 約款の表示は「搭乗車傷害条項」ではなく、「傷害給付状況」となっている。

\*\*（後日談）搭乗者傷害保険を拡張するこのタイプの保険は、現在は、販売を止めているようである。

#### 第2 人身傷害特約の適用される事故態様の拡張

##### 1 自動車事故以外の事故への拡張

損保ジャパン「ワンステップ」

① 自動車以外の交通乗用具（自転車・電車・航空機・船舶・エレベーター）での事故も対象（自転車が加害者の場合も対象）

② 犯罪被害事故も対象

三井住友海上「モスト」

自転車・電車搭乗中の事故、自転車や電車との接触事故も対象

東京海上日動「トータルアシスト」

自転車搭乗中の自損事故も対象

日本興亜「カーボックス」

自転車で走行中の事故、駅改札内の階段で転んでケガをした場合や建物火災によるケガも対象

あいおい損保「トッププラン」

- ① 犯罪被害事故を対象にする特約を用意
- ② 自動車事故以外の交通事故全般及び建物火災による死傷も対象とする特約を用意

## 2 原付、単車に搭乗中の事故への拡張

三井住友海上「モスト」は、原付搭乗中の事故、単車搭乗中の事故も対象とする。

- \* ただし、単車については、記名保険者、その配偶者、記名保険者もしくはその配偶者の同居の親族所有又は常時使用するものが除外されるから、現実に適用される場面は限られるだろう。

## 第3 人身傷害保険と対人賠償請求の望ましい利用方法

### 1 理想的な人身傷害条項の使い方（常に先行がベストなのか）

最も被害者にとって有利なのは、

対人賠償先行→人傷（裁判基準×被害者側過失割合）

と考えられるが、とりあえずはこれが認められないとの前提で考える

#### (1) 問題点

人傷の支払が先行した場合に、訴訟基準差額説を採用するという裁判例の流れはほぼ固まったと見て良いと思われる。

それでは、人傷の支払いを先行させるのが常にベストの選択か。

- ① 人傷を先行→ 対人賠償（訴訟基準説）
  - ② 対人賠償先行 → 人傷（約款基準×被害者側過失割合）
- 常に①>②となるのかが問題となる。

#### (2) 2つの場合

次の2つの場合には①<②となる可能性がある。

- a 被害者側の過失が小さい場合

人傷後履行の方が対人賠償請求で得られる弁護士費用と遅延損害金の額が多額になるため

- b 訴訟基準と約款基準での損害総額の差が大きい場合や加害者側保険会社からの既払額が大きい場合で、かつ被害者側過失が大きいために

$$(\text{訴訟基準} \times \text{被害者側過失}) > (\text{約款総額} - \text{自賠及び任意保険既払額})$$

となる場合

- \* 訴訟基準での逸失利益が少なく、介護費用が賠償額の大部分を占めるようなケースで予想される。

#### 【具体例】

訴訟基準での損害総額 2 億円、自賠責及び加害者側任意保険会社からの既払額合計 8 0 0 0 万円、被害者側過失 4 割、人傷約款基準での損害総額 1 億円の場合。

##### [①人傷先行]

人傷から	2 0 0 0 万円
対人賠償から	1 億 2 0 0 0 万円
合計	1 億 4 0 0 0 万円

##### [②対人賠償先行]

対人賠償から	1 億 2 0 0 0 万円
人傷から	4 0 0 0 万円
合計	1 億 6 0 0 0 万円

- \* 事故当初より、人傷を使い、加害者側任意保険会社からの支払を受けずにいれば、この事案で人傷先行を先行させても次のようになる。

人傷から	6 0 0 0 万円
対人賠償から	1 億 2 0 0 0 万円
合計	1 億 8 0 0 0 万円

### (3) 損保会社の対応

【[②対人先行→人傷 (約款基準×被害者側過失割合)] に応じた会社】

東京海上日動 (山本経験)

富士火災 (山本経験)

共栄火災 (青野弁護士報告)

【〔②対人先行→人傷（約款基準×被害者側過失割合）〕に  
応じなかった会社】

チューリッヒ（山本経験）

あいおい損保（\*後述する）

【〔①人傷を先行→対人賠償（訴訟基準説）〕に任意に  
応じる会社】

チューリッヒ（山本経験）

あいおい損保（\*後述する）

## 2 あいおい損保の対応

あいおい損保は、平成19年2月1日に約款を改定している。

契約時期と事故発生日から次の3つの場合に  
分けて対応している。

(1) 平成19年1月31日までに契約し、同日までに発生した事故の場合

ア 人傷先行を選択 → 訴訟基準差額説

イ 対人に先行して人傷へ被保険者の過失割合分を請求することを選択

→  $\text{約款算定総額} - \text{約款算定総額} \times \text{相手方過失割合} - \text{労災支払額}$

\* 「約款算定総額×相手方過失割合」が自賠償保険からの支払額を下回る場合は自賠償保険額とする。

\* なお、過失割合はあいおい損保と被害者の協議で決定し、その後、加害者との間で異なった過失割合が訴訟で確定しても見直しはしないそうである。

ウ 対人先行を選択 → 人傷基準絶対説

(2) 平成19年1月31日までに契約し、同年2月1日以後に発生した事故の場合

ア 上記(1)アに同じ

イ 上記(1)イに同じ

ウ 対人先行を選択 → 人傷基準絶対説と人傷基準比例配分説のいずれか高い方

\* ただし、人傷基準比例配分説といってもその計算式は次のとおりであり、労災支払額が二重に差し引かれる計算になる。

$\text{約款算定総額} - \text{約款算定総額} \times \text{相手方過失割合} - \text{労災支払額}$

(3) 平成19年2月1日以後の契約の場合

ア 人傷先行を選択 → 比例配分説

イ 上記(1)イに同じ

ウ 上記(2)ウに同じ

あいおい損保は、改訂後の約款では、人傷の先行の場合、細かに約款で定めて、人傷先行でも、対人先行でも、いずれでも結論に違いなく比例配分で終わるようにしている。「あいおい損保の人傷は損」ということになる。

なお、平成19年1月31日までに契約した被害者で、「人傷先行を選択するのが有利」という説明を担当者から受けずに、対人賠償を先に受けてしまった人については、[裁判基準×被害者側過失割合]の後払いに依拠しているとのことである。

本年2月に当事務所に説明のために来所したあいおい損保の顧問弁護士及びこれに同行したあいおい損保の担当者によると、東京地裁平成19年2月22日判決が出る前から、あいおい損保の基本的な考えは、「人傷先行を選択 → 訴訟基準差額説」「対人先行を選択 → 人傷基準絶対説」だったようである。

検討課題：平成19年2月1日以後の契約について、「人傷先行を選択 → 訴訟基準差額説」を訴訟で実現することは不可能か？

#### 第4 後払い損害額訴訟基準の獲得に向けて

桃崎裁判官のいう対人賠償先行の場合の訴訟基準差額説とは厳密には異なる。

損害額認定に対する裁判所の基準を尊重して、「裁判所が認定した総損害額×被害者側過失割合」の支払を求めるものである。

訴訟基準差額説と多くの場合結論は同じになるが、次のようなケースでは結論が異なる。

訴訟基準×被害者側過失 > 約款基準総額

##### 1 私の担当事例

\* 非公開

## 2 人身傷害保険の販売時の宣伝文句

### 【東京海上】

[2001年1月]

「保険の特徴」というタイトルのもと

十分な補償が受けられます。

<例> 出会い頭の事故で相手方とご自身の過失割合が60：40

ご自身の総損害額が仮に8000万円であった場合

人身傷害補償保険をつけると

全額補償8000万円

総損害額を、設定されたご契約金額を限度に東京海上から保険金としてお支払いします。

(小さい字で) 損害額の認定は約款に基づき東京海上が行わせていただきます。

「お支払いする保険金」というタイトルのもと

普通保険約款記載の損害額基準に基づいて計算した金額を補償の対象となる方それぞれにお支払いします。

[2006年12月]

過失割合にかかわらずまとめて補償します。

<例> 事故で相手方とお客様の過失割合が60：40。お客様の総損害額が

仮に8000万円であった場合

人身傷害補償保険がついていると

まとめて補償8000万円

総損害額を、ご契約金額の範囲内で東京海上日動から保険金としてお支払いします。

※ 総損害額の認定は、約款に基づき東京海上日動が行わせていただきます。

### 【共栄火災】

[2001年9月]

お客様の過失分を含めた全額を先行払いします。

損害額の全額をお支払いできます。<ご契約の保険金額が限度>

損害額の全てを全てを先行支払！

**【富士火災】**

[1999年6月]

過失割合にかかわらずご契約金額の範囲内で実際の損害に対して（相手との交渉にわずらわされることなく）保険金を支払います。

**【日本興亜】**

[2001年1月]

実際に被る損害に対して過失割合に関係なく日本興亜がまとめて保険金をお支払いします。

（例えば）過失割合が30：70（お客様の過失：30％）の事故でお客様のケガによる総損害が1億円の場合

1億円まとめて日本興亜からお支払いします。

以上